

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成31年2月22日（金） 8：33～8：40

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

山下貴司 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）

根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）

吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

渡辺博道 国務大臣（復興大臣）

山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

櫻田義孝 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 7件

○国会提出案件 12件

○法律案 1件

○政令 2件

○人事 4件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「インドネシア人、フィリピン人及びベトナム人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長」について、御決定をお願いいたします。本件は、経済連携協定に基づき、平成28年度から29年度までに入国したインドネシア人看護師候補者等のうち、一定の条件に該当する場合に滞在期間を1年間延長することができるとするものであります。

次に、「日・カナダ物品役務相互提供協定」外4件の条約の締結につき、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。まず、カナダ及びフランスとの各「物品役務相互提供協定」は、自衛隊とカナダ軍隊及びフランス共和国の軍隊それぞれの間における物品役務提供について、基本的な条件を定めるものであります。次に、「中央北極海無規制公海漁業防止協定」は、協定水域において規制されていない漁獲を防止する措置等について定めるものであります。最後に、「燃料油汚染損害の民事責任条約」及び「難破物除去ナイロビ条約」は、汚染損害に対する賠償及び難破物除去費用に対するそれぞれの支払いを確保するための措置等について定めるものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書12件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案」は、所有権の登記がない一筆の土地のうち表題部に所有者の氏名等が登記されていないものについて登記及び管理の適正化を図るため、所有者等の探索に必要な登記官の調査権限に関する不動産登記法の特例を定める等の措置を講ずるものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。「防衛省設置法及び自衛隊法の一部改正法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年3月26日とするものであり、「自衛隊法施行令及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、陸上自衛隊奄美駐屯地及び宮古島駐屯地を新設する等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、東京大学大学院教授宇賀克也を最高裁判所判事に任命すること外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、法務省大臣官房長川原隆司外1名に、日米合同委員会日本政府代表代理等を命免することについて、御決定をお願いいたします。

次に、杉本一重外732名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日英原子力協定第4条2に規定する取極に関する書簡」を英国との間に交換することについて、御決定をお願いいたし

ます。本件は、同国の欧州原子力共同体からの脱退に備え、同協定が適用される核物質に英国・I A E A保障措置協定等に基づく保障措置を適用するものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から御発言がございます。

○石田国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。1月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.2%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.8%の上昇と、25か月連続の上昇となりました。これは、電気代やガス代などの「エネルギー」や外食などの「生鮮食品を除く食料」などの上昇によるものです。また、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.4%の上昇と、19か月連続の上昇となりました。1年前と比べた消費者物価は、緩やかな上昇傾向で推移しています。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 (平成31年)
2月22日 (金)

◎一般案件

資料あり
資料あり

- 経済連携協定（E P A）に基づくインドネシア人、フィリピン人及びベトナム人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長について（決定）
(外務・厚生労働省)
- 〃 ○ 日本国の自衛隊とカナダ軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とカナダ政府との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）
(外務省)
- 〃 ○ 日本国の自衛隊とフランス共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（同上）
- 〃 ○ 中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）
(同上)
- 〃 ○ 2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）
(同上)
- 〃 ○ 2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約の締結について国会の承認を求めるの件
(決定) (同上)

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

- { 1. 衆議院議員源馬謙太郎（国民）提出内閣総理大臣の「森羅万象」という発言に関する質問に対する答弁書について（決定）(内閣官房)
- { 1. 衆議院議員大西健介（国民）提出アイヌ民族に関する質問に対する答弁書について
(決定) (同上)

1. 参議院議員小西洋之（立憲）提出昭和47年政府見解の中の「外国の武力攻撃」の文言の理解に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員小西洋之（立憲）提出政府の法令解釈に関する考え方における「議論の積み重ね」等の文言の趣旨に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（立憲）提出「政府の憲法解釈には論理的整合性と法的安定性が求められる」との見解と法の支配，立憲主義並びに国民主権，議院内閣制との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小西洋之（立憲）提出宮崎礼壹元内閣法制局長官の憲法9条解釈に係る答弁の趣旨に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出フルカラーの地方版図柄入りナンバープレートについて地方議員が交付を受けることに関する再質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員大西健介（国民）提出税理士に対する「ふるさと納税」への協力依頼に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出北方領土に対する政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員亀井亜紀子（立憲）提出竹島および北方領土に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出日本原子力発電株式会社東海第二発電所再稼働に関わる経理的基礎に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出安倍総理の自衛隊員募集の協力を拒否している都道府県が6割以上だという発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎法律案

- 資料あり
資あり ○表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案（決定）（法務・財務省）

◎政令

- 資料あり
資あり ○防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（防衛省）
〃 ○自衛隊法施行令及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人事

- 資料あり
資あり ○宇賀克也を最高裁判所判事に任命することについて（決定）
〃 ☆法務省大臣官房長川原隆司外1名に日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第25条による合同委員会日本政府代表代理等を命免することについて（決定）
資料なし ☆検事室橋 藍を判事補兼簡易裁判所判事に任命し、判事佐藤道明外3名を願に依り免することについて（決定）
資料あり ☆元検事杉本一重外732名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配布

- ☆消費者物価指数（総務省）
☆月例経済報告（内閣府本府）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成31年〕
〔2月22日〕 (金)

◎一般案件

資料
なし

- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定第4条2に規定する取極に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の書簡の交換について (決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]